

ブリーフィング・メモ

オリンピックとテロ

政策研究部防衛政策研究室 片山 善雄

2020年東京オリンピック・パラリンピック(以下、特に断らない限り、東京オリンピックと称す)開催が決定した。その安全確保は最も重要な作業であるが、過去においてオリンピックは何度もテロに襲われている。東京オリンピックにはどのような危険があるのか、そしてどのような対策が取られようとしているのかを概観してみよう。

平和の祭典であるべきオリンピックとテロとは、どう関わるのだろうか。テロとは社会に驚愕や恐怖感を与えようとする政治的動機に由来する暴力であり、一種の劇場型犯罪である。テロリストにとって、観衆は多ければ多いほど都合がよい。世界中から観衆(視聴者・見物客)を引き付けるオリンピックを始めとする大きなスポーツ大会は、格好の攻撃対象となる。

各国の国威発揚の場とされがちなオリンピックであるが、テロに限らず、政治的に利用されることが少なくない。1968年のメキシコ・シティー大会では、米国のアフリカ系選手が、表彰式で人種差別に対する抗議行動を行なった。人種隔離を全土で完全に非合法化する公民権法が成立して間もない米国では、依然として社会に人種差別が存在し、暴動も頻発していたのである。衛星によるテレビ中継が広まった時期でもあり、この抗議行動は繰り返して放映された。このアフリカ系選手の行動の是非はさておき、オリンピックに合わせて事件を起こせば世界中に主張を訴えられることが実証された。

1972年のミュンヘン大会では、選手村がパレスチナ系の武闘組織「黒い9月」に襲撃され、人質11名、犯人5名が死亡し、警察官1名が殉職する惨事が発生した。結果論ではあるが、前回のメキシコ・シティー大会でオリンピックの政治的利用価値が実証され、1960年代末以降はハイジャック等、パレスチナ系テロリストの活動がヨーロッパで活発化しており、警備を厳重にしていなかったことが悔やまれる。この時以来、オリンピックとテロ対策とは切り離せないものとなった。また、政治の影響を受ける傾向がさらに強くなった。

1976年のモントリオール大会は、南アフリカの人種隔離政策(アパルトヘイト)に抗議して、アフリカ諸国がボイコットした。1980年のモスクワ大会はソビエトのアフガニスタン侵攻に抗議して、欧米各国がボイコット、わが国もこれに倣った。逆に1984年のロサンゼルス大会は米国のグレナダ侵攻に抗議して、共産圏諸国がボイコットした。

ソウル大会前年の1987年、大韓航空機が北朝鮮の工作員が仕掛けた爆弾によってアンダマン海上空で爆破されて墜落、乗客乗員115名全員が死亡した。犯行の動機はオリンピックを妨害することであったとされている。しかし、共産圏諸国を含む国際社会がそろって北朝鮮を非難し、皮肉なことにソウル大会は4大会ぶりにボイコットの無いオリンピックとなった(北朝鮮は不参加)。

アトランタ大会(1996)では、開催中に会場近くの公園が爆破され、2名が死亡、100名以上が負傷した。後年逮捕された犯人は、同性愛や妊娠中絶に反対する考えを持つ男であった。北京大会(2008)聖火リレーでは、チベット問題をめぐってわが国を含む世界各地で混乱が生じた。ロンドン大会では、

(2012) サイバー攻撃によって会場を停電させるという脅迫が届いたが、実際には攻撃は行われなかった模様である。

2013年には冬季オリンピック開催を翌年に控えたソチから600キロ離れたヴォルゴグラードで、バスや駅舎が爆破される事件が続き、合わせて41名が死亡、120名が負傷した。ソチオリンピックを妨害する意図が噂されたが、ロシアは民族紛争がらみのテロ事件が頻発している国であり、真相は明らかではない。いずれにせよ、ソチオリンピックに向けて、厳重な警戒態勢が取られた。

オリンピック以外のスポーツ大会が攻撃された例としては、以下のとおりである。1996年、サッカー欧州選手権の試合前日のマンチェスターで、アイルランド統一を主張する「アイルランド共和軍(IRA)」が仕掛けたと思われる爆弾が爆発し、200名が負傷、2002年、サッカー欧州リーグの試合当日のマドリードでバスクのスペインからの分離を目指す「バスク祖国と自由(ETA)」が仕掛けたと思われる爆弾が爆発し、17名が負傷、2008年、コロンボ郊外のマラソンコースで、スリランカから独立したタミル人国家の樹立を目指す「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」が仕掛けたと思われる爆弾が爆発し、15名が死亡、100名が負傷、2009年、ラホールでクリケットのスリランカ代表チームが乗ったバスが銃、爆弾で襲撃され、8名が死亡、6名が負傷、2010年、南アフリカで開催中のサッカーワールドカップの試合を放映していたウガンダの首都カンパラの飲食店等3か所で、ソマリアのイスラム過激派「アル・シャバブ」が仕掛けたと思われる爆弾が爆発し、50名以上が死亡した。2013年、ボストン・マラソンのゴール付近で、チェチェン系の兄弟二人が仕掛けた爆弾が爆発し、3名が死亡、300名が負傷した。犯人は逃走中に、大学の警備員1名を射殺した。犯人確保まで市民は屋内退避を余儀なくされ、地下鉄、バス、航空機などの交通機関はストップ、各種催し物も中止された。

このように、オリンピックや大きなスポーツ大会がテロの標的になって来た。オリンピックは、限られた国の首脳が短期間、ひとつの会議場に集まり、一般の人々を近付けないようにできるサミットとは異なる。観客なしのオリンピックはない。分散した会場にいる要人プラス不特定多数の観衆や市民を守るために、長期間の警戒が必要となる。また、直接、競技会場を攻撃する事案だけではない。

だが、開催が決定した以上、無事終了させるよう前へ進むのみである。それでは具体的にどのような危険が待ち構えているのだろうか。東京のように人口や機能が集中した大都市は、それ自体、非常に脆弱な構造を持っている。水、エネルギー、交通、通信などのいわゆるライフラインは、住民の生活維持にはなくてはならないものだが、一点への損傷でも大規模な影響を被る。広大な地下空間や林立する高層ビルは、限られた土地に多くの人間を収容するという点では効率が良いが、ライフラインの機能停止で状況は一変する。高層ビルで電気が止まると、電化製品が使えなくなるのはもちろん、水は出ない(トイレが使えない)、ガスはコンロは使えても風呂や床暖房は使えない、エレベーターも動かない(外へ出られなくなるだけならまだしも、長時間にわたって閉じ込められる恐れがある)、自動ドアも動かないということになる。利便性と引き換えに潜在的危険に囲まれているのが、大都市の日常である。

これにオリンピックという非日常が加わる。集団災害の分野では、一定期間、限定された地域に同一目的で集合した多くの人々(一般的には1,000名以上)をマス・ギャザリングと呼ぶ。交通機関や商業施設も含まれるが、オリンピックは普段は集まらない大人数が、高揚した雰囲気に含まれるという点で、それ自体がすでに特殊な事態である。サッカーと違ってフーリガンはいないかもしれないが、大規模な

雑踏が予想される。しかも猛暑の中での開催である。2002年日韓共同開催サッカーワールドカップ(5月31日~6月30日)では、日本だけで1,700名が会場で気分が悪くなり、医療処置を受けた。東京オリンピックは7月24日から8月9日まで、パラリンピックは8月25日から9月6日までの開催である。スケジュールが密であり会場が集中していることから、救急医療関連の人員・施設がパンク状態になることが危惧される(ちなみに1964年東京五輪の開催期間は10月10日から24日までであったが、今日の夏季五輪はテレビ放映権料の関係で北半球の真夏に設定されている)。

このような状況を前提に、テロへの備えが必要である。2000年代初頭にはアルカイダ関係者とみられる男がわが国に出入国を繰り返したり、アルカイダからわが国に対して脅迫声明が出されたりしたことがあったが、具体的な事件は発生していない。2005年のロンドン地下鉄バス同時爆破事件の犯人は、英国のイラク戦争参戦に反発して犯行に及んだのであるが、わが国は戦後70年近くにわたって海外で武力行使を行なって人を死亡させたことはない。イラクの復興支援活動では、わが国の部隊は現地住民と良好な関係を築いた。在日イスラム教徒の人々は自らの意思で来日し、学業や事業に励んでいる。わが国がイスラム教徒の恨みを買ういわれはないのである。したがって、わが国がイスラム過激派のテロの目標となる可能性は低いと言ってよいのではないか。

むしろ警戒を要するのは、最近の先進国におけるテロの傾向として見られる、組織化されていない単独・少数犯であろう。わが国では2007年西武新宿線爆破計画、2008年秋葉原殺傷事件、2014年霞が関ペン型爆弾爆発事件、2014年札幌ガスボンベ爆発事件がある。これらの事件の背景には思想的イデオロギーではなく、漠然とした社会への不満があると考えられている(それをテロと呼ぶかという学問的疑問はあるが)。ただし、単独犯であっても、2011年にノルウェーで発生した反移民感情を持つ男による爆破・銃撃事件のように、大量の犠牲者(77名)を出すこともある。単独犯は発見が難しく、犯行の未然防止は容易ではない。

今後6年間のサイバー技術の進歩によって、サイバー攻撃の手段も高度化することが予想される(というより、どのような攻撃手段が「開発」されているのか想像も付かない)。前述のようにロンドン大会ではサイバー攻撃によって会場を停電させるという脅迫が届いたが、東京オリンピックでも電力や交通機関の制御システムの妨害やサイトの改ざんなどが懸念される。関係省庁や企業は準備に本腰を入れている。

競技やセレモニーの中でも、特にマラソンの安全はもっとも悩ませるところである。入り口で手荷物検査ができる他の競技と異なり、観客のチェックが難しい。コースは40キロの長きにわたる。観客と選手との距離は近く、アテネ大会(2004年)では男がコースに乱入して選手を妨害したことがあった。東京オリンピックでは、暑さのために救急搬送される沿道の観客が続出するであろう。ここでテロが起こればどうなるか。ボストン・マラソン爆弾殺傷事件の悲惨な光景は、われわれの記憶に新しい。

しかし、ここからも積極的に教訓を学び取ることができる。ボストンにおける警備状況や負傷者の搬送・処置方法は、細かく検証されている。日本国内のマラソン大会は警備が厳重になり、2014年の東京マラソンでは近隣住民が警察と合同パトロールを行なった。オリンピックのような大きな催しのテロ対策には多機関連携が必要だが、警察、消防、自治体、医療機関、事業者、自衛隊関係者が集まって、セミナーや演習が盛んに行なわれるようになった。東京と同じ大都市であるロンドンの経験も参考に準備が進められている。

東京では警察が中心となって行政機関や地域住民、事業者が連携した地域版パートナーシップを立ち上げ、テロの未然防止やテロが発生した場合の対処体制の整備を目指している。このようなネットワークは災害にも活用することが予定されており、オリンピックが終わった後も推進して行く予定である。地域版パートナーシップの推進は、いつ来るか予測できない災害と異なり、期限が切られたオリンピックがあるからこそ、できることかもしれない。テロや災害に強い街づくりが日本中に広がれば、それこそ東京オリンピックの最高の置き土産である。

(平成26年6月2日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線 : 03-3713-5912

専用線 : 8-67-6522、6588

FAX : 03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.go.jp>